

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	166.9%	170.3%	169.3%	174.3%	188.3%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 1,208,067,399 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 248,705,187 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 822,254,434 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 43,906,766 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 385,812,965 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 204,798,421 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{188.3\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	956,720,131	980,913,851	2.5	999,510,733	1.9	1,012,875,284	1.3	1,059,067,469	4.6
② 債務負担行為	4,928,774	5,964,555	21.0	3,124,715	▲47.6	11,836,163	278.8	12,193,594	3.0
③ 公営企業債等繰入見込額	106,780,625	104,676,009	▲2.0	105,940,812	1.2	101,937,569	▲3.8	80,574,147	▲21.0
④ 組合等負担等見込額	0	0		0		0		0	
⑤ 退職手当負担見込額	62,707,960	61,701,696	▲1.6	60,052,094	▲2.7	55,962,046	▲6.8	53,822,575	▲3.8
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		191,053	皆増	830,307	334.6
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	5,252,918	4,402,451	▲16.2	0	皆減	0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	1,304,525	1,521,384	16.6	1,953,555	28.4	1,707,872	▲12.6	1,579,307	▲7.5
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	1,137,694,933	1,159,179,946	1.9	1,170,581,909	1.0	1,184,509,987	1.2	1,208,067,399	2.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	121,888,276	124,823,135	2.4	130,510,511	4.6	130,416,568	▲0.1	132,631,694	1.7
特定歳入(都市計画税以外)	24,698,286	25,242,558	2.2	27,242,602	7.9	38,639,081	41.8	37,567,422	▲2.8
特定歳入(都市計画税)	161,511,209	167,314,293	3.6	162,645,353	▲2.8	151,941,406	▲6.6	143,298,142	▲5.7
交付税算入見込額	488,423,512	493,947,796	1.1	503,306,933	1.9	507,846,574	0.9	508,757,176	0.2
充当可能財源等(B)	796,521,283	811,327,782	1.9	823,705,399	1.5	828,843,829	0.6	822,254,434	▲0.8

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	341,173,650	347,852,164	2.0	346,876,510	▲0.3	355,666,358	2.5	385,812,965	8.5

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

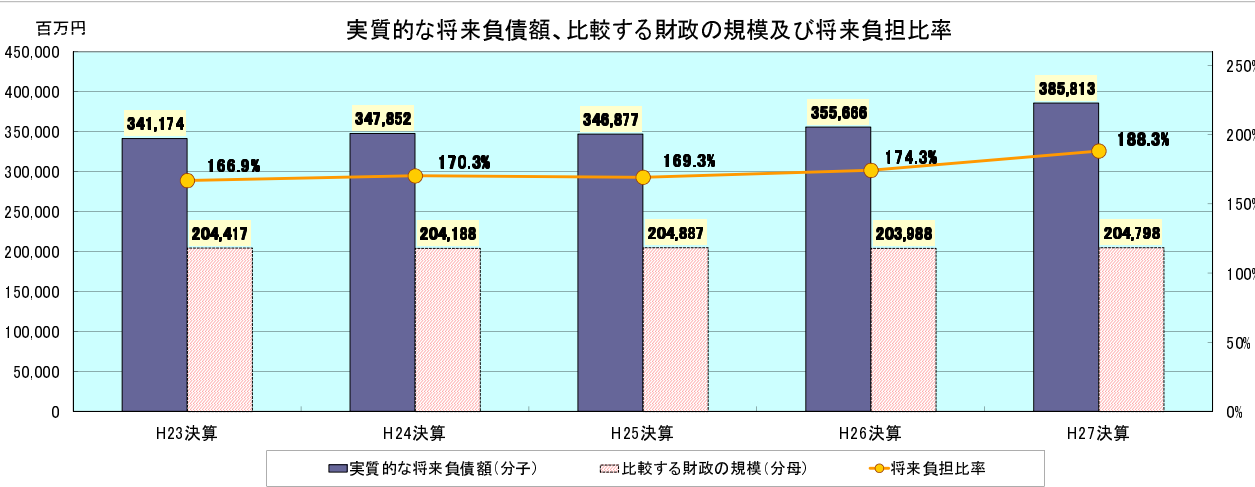
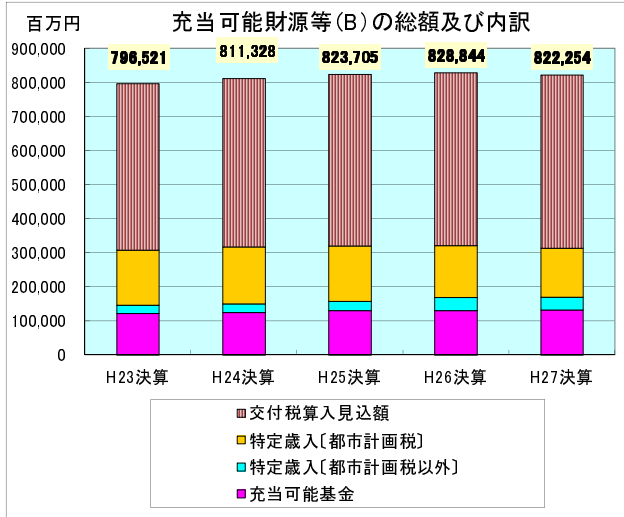
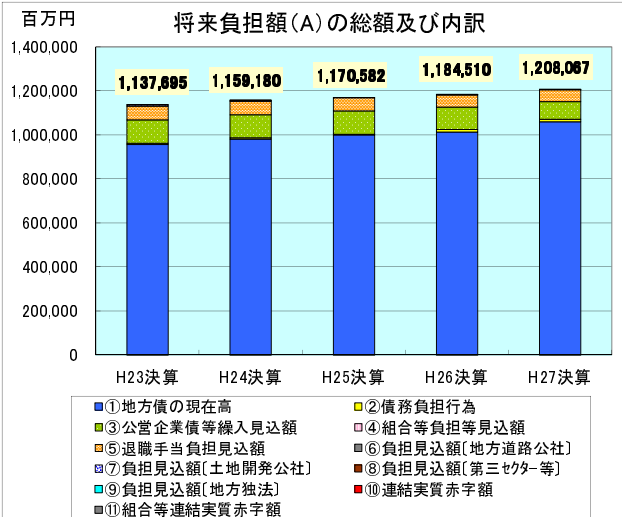
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	250,158,271	249,546,359	▲ 0.2	250,008,098	0.2	249,476,682	▲ 0.2	248,705,187	▲ 0.3
算入公債費等の額(D)	45,740,881	45,358,762	▲ 0.8	45,121,413	▲ 0.5	45,488,904	0.8	43,906,766	▲ 3.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	204,417,390	204,187,597	▲ 0.1	204,886,685	0.3	203,987,778	▲ 0.4	204,798,421	0.4

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	202.9%	191.9%	174.8%	168.0%	162.4%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 1,835,592,919 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 357,652,638 \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 64,478,486 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 476,280,304 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 293,174,152 \\
 = \\
 \text{将来負担比率} \\
 162.4\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	1,417,221,032	1,422,297,933	0.4	1,417,599,961	▲ 0.3	1,428,766,746	0.8	1,415,368,128	▲ 0.9
② 債務負担行為	29,148,415	27,280,658	▲ 6.4	22,152,108	▲ 18.8	20,801,960	▲ 6.1	18,773,960	▲ 9.7
③ 公営企業債等繰入見込額	341,603,503	330,000,235	▲ 3.4	319,282,227	▲ 3.2	309,507,109	▲ 3.1	311,299,754	0.6
④ 組合等負担等見込額	376,837	560,078	48.6	497,671	▲ 11.1	2,196,382	341.3	3,886,814	77.0
⑤ 退職手当負担見込額	80,570,261	77,428,757	▲ 3.9	73,073,700	▲ 5.6	66,682,205	▲ 8.7	62,213,270	▲ 6.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	4,364,801	3,853,998	▲ 11.7	1,456,213	▲ 62.2	910,584	▲ 37.5	0	皆減
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	15,276,696	15,833,163	3.6	21,841,878	38.0	26,031,490	19.2	24,050,993	▲ 7.6
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	1,888,561,545	1,877,254,822	▲ 0.6	1,855,903,758	▲ 1.1	1,854,896,476	▲ 0.1	1,835,592,919	▲ 1.0

(単位: 千円、%)

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	158,629,558	178,865,294	12.8	192,354,613	7.5	200,387,585	4.2	204,604,929	2.1
特定歳入(都市計画税以外)	120,225,723	114,346,696	▲ 4.9	107,799,812	▲ 5.7	109,690,164	1.8	103,697,655	▲ 5.5
特定歳入(都市計画税)	211,500,428	209,941,401	▲ 0.7	208,155,902	▲ 0.9	204,901,908	▲ 1.6	201,883,311	▲ 1.5
交付税算入見込額	823,350,830	828,087,497	0.6	841,458,500	1.6	849,919,303	1.0	849,126,720	▲ 0.1
充当可能財源等(B)	1,313,706,539	1,331,240,888	1.3	1,349,788,827	1.4	1,364,898,960	1.1	1,359,312,615	▲ 0.4

(単位: 千円、%)

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	574,855,006	546,013,934	▲ 5.0	506,134,931	▲ 7.3	489,997,516	▲ 3.2	476,280,304	▲ 2.8

(単位: 千円、%)

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

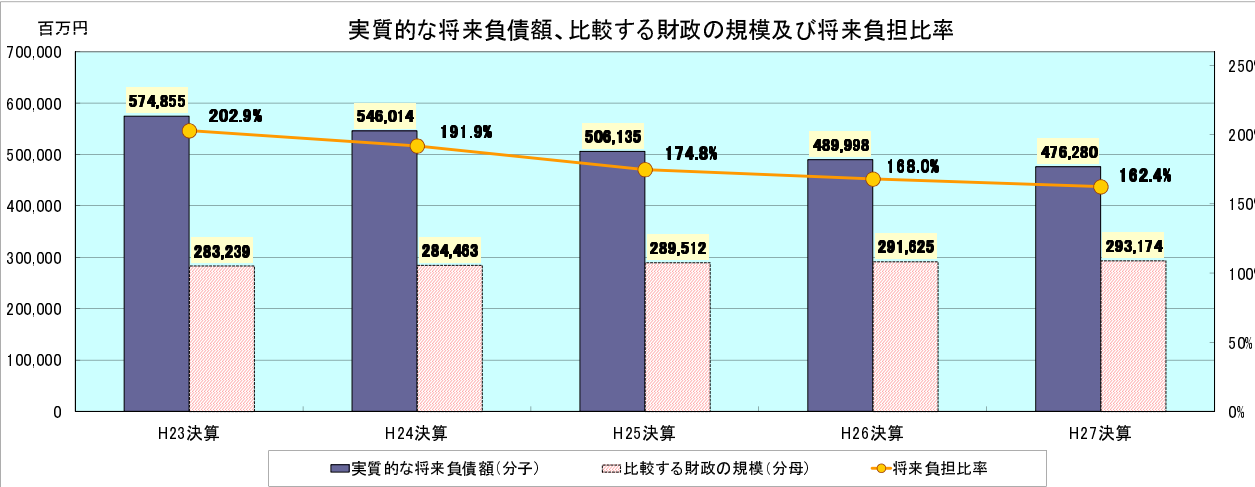
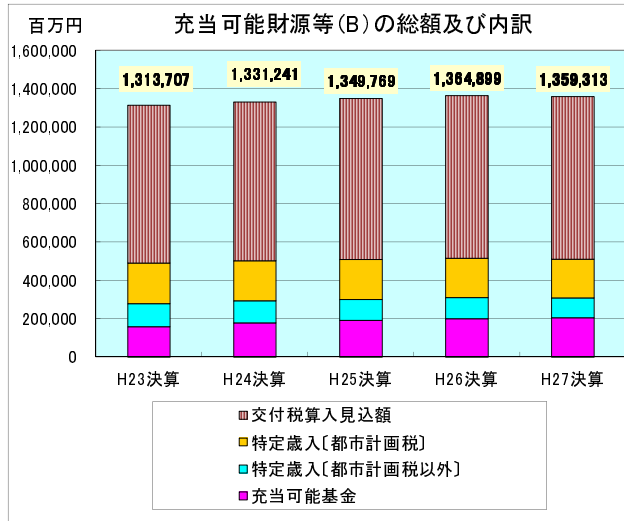
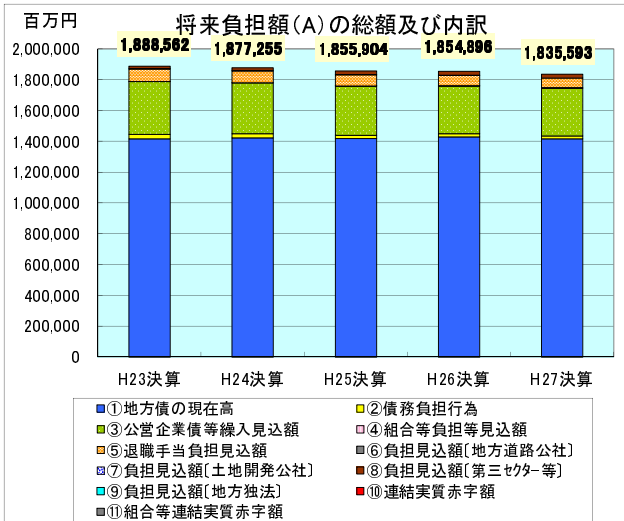
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	348,082,863	348,521,765	0.1	354,068,945	1.6	355,236,154	0.3	357,652,638	0.7
算入公債費等の額(D)	64,843,540	64,058,904	▲1.2	64,556,708	0.8	63,611,643	▲1.5	64,478,486	1.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	283,239,323	284,462,861	0.4	289,512,237	1.8	291,624,511	0.7	293,174,152	0.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	113.2%	102.0%	95.3%	87.4%	77.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 78,071,366 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 28,452,452 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 59,217,610 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 4,262,881 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 18,853,756 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 24,189,571 \\
 = \\
 \text{77.9\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	55,101,155	53,217,314	▲ 3.4	52,645,098	▲ 1.1	52,817,620	0.3	53,329,810	1.0
②債務負担行為	2,819	2,256	▲ 20.0	1,692	▲ 25.0	1,128	▲ 33.3	237,494	20,954.4
③公営企業債等繰入見込額	16,762,835	16,007,272	▲ 4.5	15,162,169	▲ 5.3	15,132,514	▲ 0.2	14,989,773	▲ 0.9
④組合等負担等見込額	1,790,257	1,463,561	▲ 18.2	1,139,720	▲ 22.1	823,133	▲ 27.8	503,440	▲ 38.8
⑤退職手当負担見込額	11,041,892	11,169,224	1.2	10,720,642	▲ 4.0	9,733,707	▲ 9.2	9,009,023	▲ 7.4
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	6,440	1,580	▲ 75.5	1,497	▲ 5.3	4,671	212.0	1,826	▲ 60.9
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	84,705,398	81,861,207	▲ 3.4	79,670,818	▲ 2.7	78,512,773	▲ 1.5	78,071,366	▲ 0.6

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	4,259,547	4,921,976	15.6	5,742,552	16.7	5,960,316	3.8	6,504,677	9.1
特定歳入(都市計画税以外)	7,442,845	6,014,482	▲ 19.2	5,236,289	▲ 12.9	4,977,112	▲ 4.9	5,334,492	7.2
特定歳入(都市計画税)	3,213,865	3,223,930	0.3	3,156,391	▲ 2.1	3,185,307	0.9	3,019,584	▲ 5.2
交付税算入見込額	42,393,185	43,030,097	1.5	43,119,316	0.2	43,640,457	1.2	44,358,857	1.6
充当可能財源等(B)	57,309,442	57,180,485	▲ 0.2	57,254,548	0.1	57,763,192	0.9	59,217,610	2.5

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	27,395,956	24,670,722	▲ 9.9	22,416,270	▲ 9.1	20,749,581	▲ 7.4	18,853,756	▲ 9.1

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

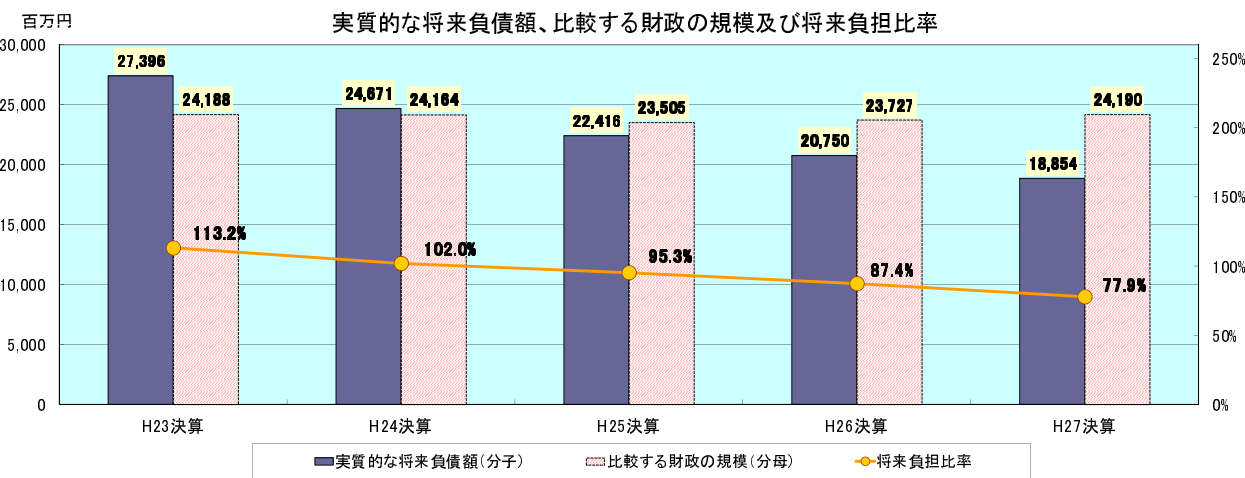
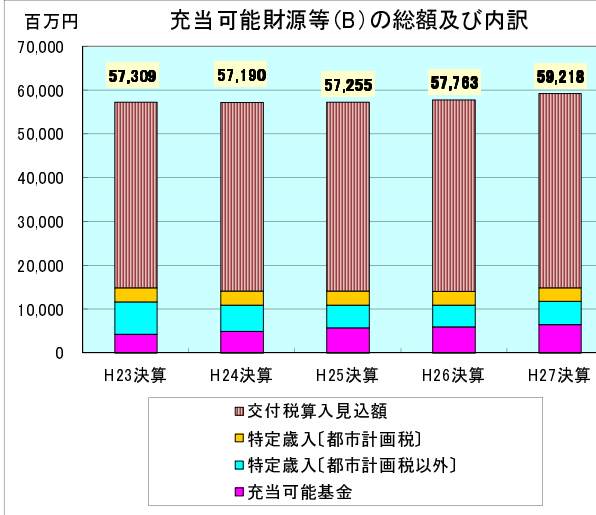
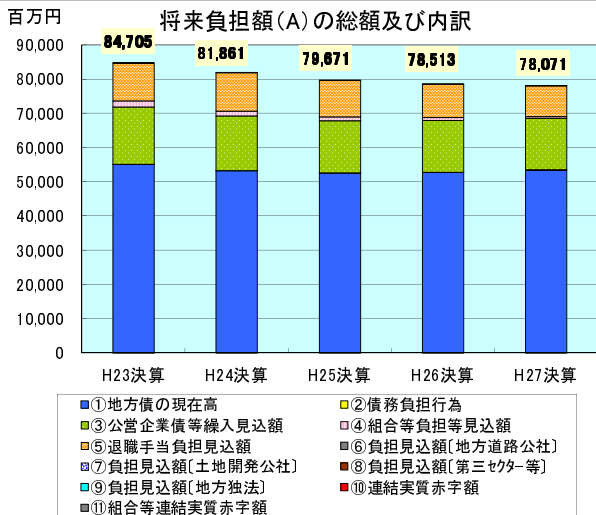
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	28,219,083	28,309,100	0.3	27,660,284	▲ 2.3	28,048,120	1.4	28,452,452	1.4
算入公債費等の額(D)	4,031,456	4,145,071	2.8	4,155,106	0.2	4,320,828	4.0	4,262,881	▲ 1.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	24,187,627	24,164,029	▲ 0.1	23,505,178	▲ 2.7	23,727,292	0.9	24,189,571	1.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20.7%	9.1%	4.5%	6.7%	21.6%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 \hline
 \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{算入公債費等の額(D)}} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = 21.6\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	120,408,008	123,359,126	2.5	126,983,867	2.9	131,845,040	3.8	144,592,266	9.7
② 債務負担行為	2,218,339	1,839,985	▲17.1	1,957,732	6.4	1,873,156	▲4.3	1,626,793	▲13.2
③ 公営企業債等繰入見込額	16,134,689	16,387,853	1.6	17,242,172	5.2	20,102,226	16.6	21,977,369	9.3
④ 組合等負担等見込額	1,578,531	1,288,507	▲18.4	1,265,014	▲1.8	1,468,220	16.1	1,665,078	13.4
⑤ 退職手当負担見込額	19,333,793	18,394,319	▲4.9	17,340,709	▲5.7	16,056,311	▲7.4	15,240,084	▲5.1
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	889,494	527,360	▲40.7	0	皆減	0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	547,622	506,173	▲7.6	482,716	▲4.6	392,939	▲18.6	332,328	▲15.4
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	161,110,476	162,303,323	0.7	165,272,210	1.8	171,737,892	3.9	185,433,918	8.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	14,323,893	19,477,108	36.0	20,739,912	6.5	19,896,778	▲4.1	20,796,794	4.5
特定歳入(都市計画税以外)	3,969,561	4,385,073	10.5	5,653,478	28.9	6,418,636	13.5	6,332,285	▲1.3
特定歳入(都市計画税)	20,839,856	18,895,147	▲9.3	18,724,468	▲0.9	20,795,045	11.1	18,951,878	▲8.9
交付税算入見込額	109,960,023	114,280,819	3.9	117,475,572	2.8	120,655,592	2.7	126,830,585	5.1
充当可能財源等(B)	149,093,333	157,038,147	5.3	162,593,430	3.5	167,766,051	3.2	172,911,542	3.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	12,017,143	5,265,176	▲56.2	2,678,780	▲49.1	3,971,841	48.3	12,522,376	215.3

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

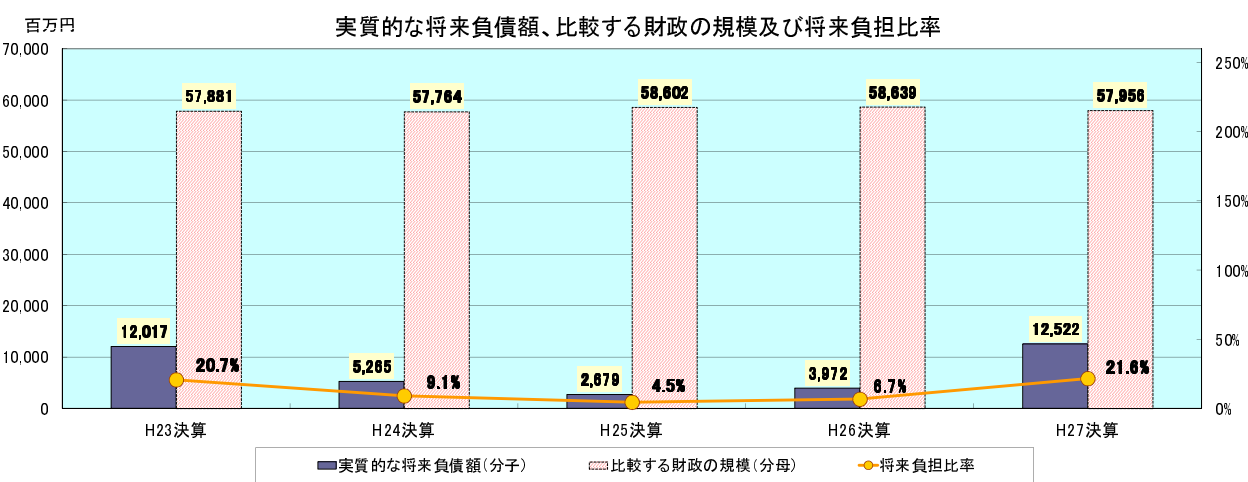
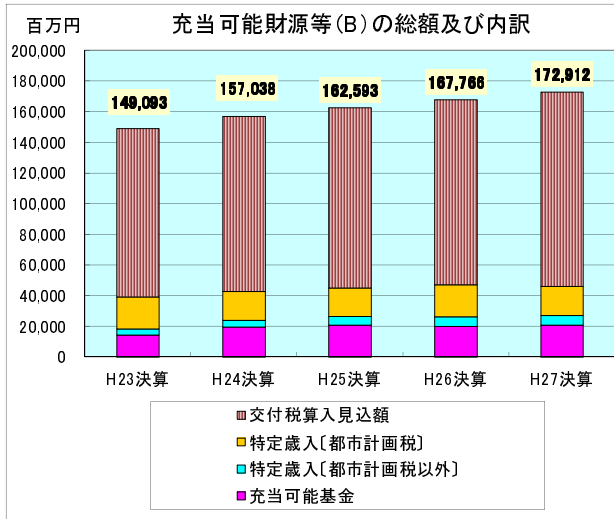
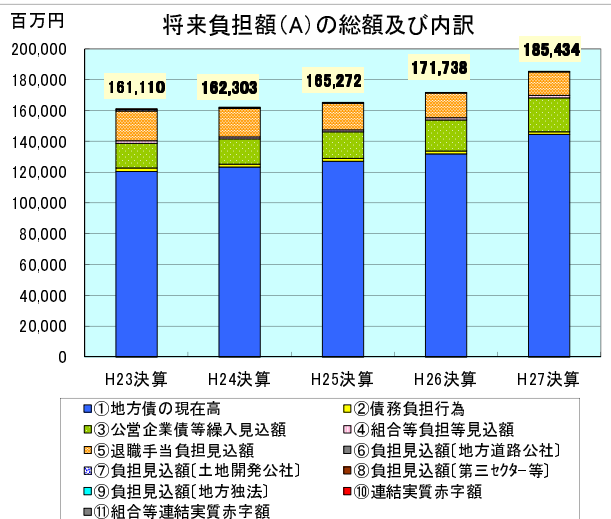
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	66,916,553	67,158,353	0.4	68,413,439	1.9	68,808,951	0.6	67,792,454	▲ 1.5
算入公債費等の額(D)	9,035,746	9,394,652	4.0	9,811,467	4.4	10,170,049	3.7	9,836,227	▲ 3.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	57,880,807	57,763,701	▲ 0.2	58,601,972	1.5	58,638,902	0.1	57,956,227	▲ 1.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	109.2%	96.8%	87.2%	78.7%	66.8%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 36,515,715 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 13,043,549 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 28,978,880 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,776,028 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 7,536,835 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 11,267,521 \\
 = \\
 \text{66.8\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	22,985,723	22,252,261	▲ 3.2	21,931,556	▲ 1.4	21,504,740	▲ 1.9	21,244,375	▲ 1.2
② 債務負担行為	958,610	964,406	0.6	678,267	▲ 29.7	440,802	▲ 35.0	441,594	0.2
③ 公営企業債等繰入見込額	12,159,292	11,851,598	▲ 2.5	11,896,401	0.4	11,785,270	▲ 0.9	11,893,508	0.9
④ 組合等負担等見込額	0	0		0		0		0	
⑤ 退職手当負担見込額	4,066,291	4,012,748	▲ 1.3	3,815,369	▲ 4.9	3,499,758	▲ 8.3	2,936,238	▲ 16.1
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	168,909	120,818	▲ 28.5	0	皆減	0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	40,338,825	39,201,831	▲ 2.8	38,321,593	▲ 2.2	37,230,570	▲ 2.8	36,515,715	▲ 1.9

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	4,061,999	4,356,160	7.2	4,345,319	▲ 0.2	4,227,498	▲ 2.7	4,286,982	1.4
特定歳入(都市計画税以外)	224,873	220,960	▲ 1.7	244,096	10.5	238,361	▲ 2.3	647,997	171.9
特定歳入(都市計画税)	4,068,993	3,806,549	▲ 6.4	3,808,788	0.1	4,040,738	6.1	4,144,147	2.6
交付税算入見込額	19,948,371	20,135,836	0.9	20,166,759	0.2	19,995,372	▲ 0.8	19,899,754	▲ 0.5
充当可能財源等(B)	28,304,236	28,519,505	0.8	28,564,982	0.2	28,501,989	▲ 0.2	28,978,880	1.7

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	12,034,589	10,682,326	▲ 11.2	9,756,631	▲ 8.7	8,728,601	▲ 10.5	7,536,835	▲ 13.7

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

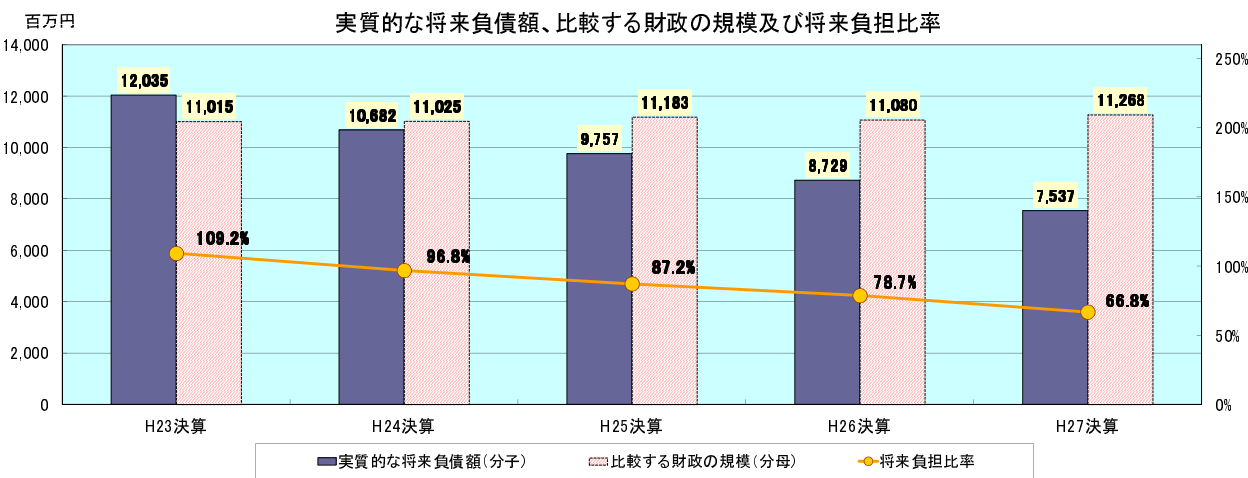
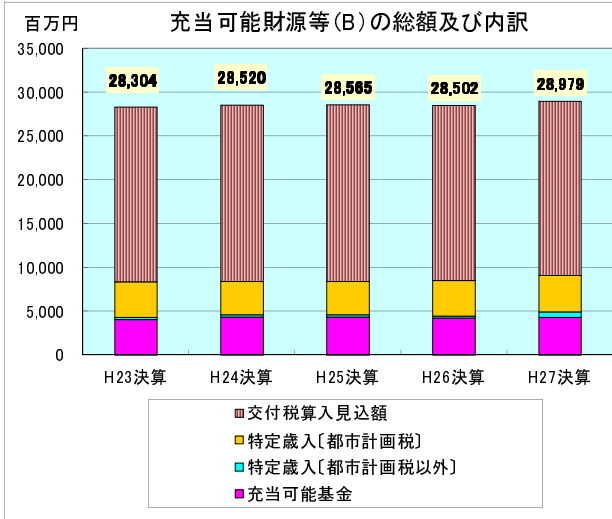
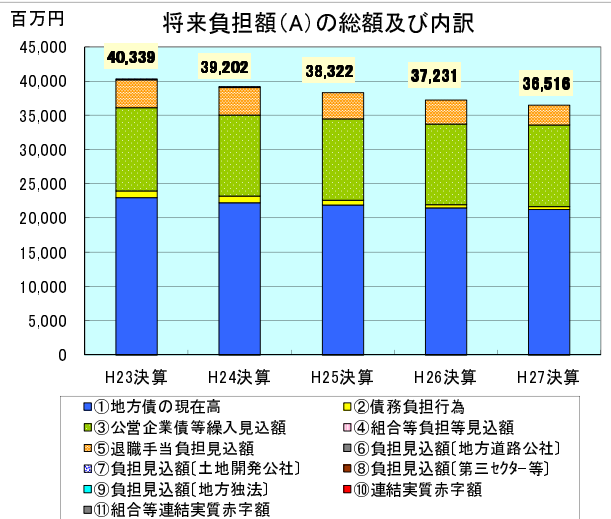
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	12,830,050	12,862,902	0.3	13,046,267	1.4	12,996,898	▲0.4	13,043,549	0.4
算入公債費等の額(D)	1,814,676	1,837,713	1.3	1,863,031	1.4	1,917,346	2.9	1,776,028	▲7.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	11,015,374	11,025,189	0.1	11,183,236	1.4	11,079,552	▲0.9	11,267,521	1.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		20.7%	23.2%	6.5%	12.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 87,227,520 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 33,450,310 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 83,253,679 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 5,105,260 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 3,973,841 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 28,345,050 \\
 = \\
 \text{14.0\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	50,085,805	52,611,978	5.0	55,740,769	5.9	61,210,899	9.8	67,123,275	9.7
② 債務負担行為	1,982,541	1,984,491	0.1	1,735,546	▲12.5	1,729,458	▲0.4	1,592,733	▲7.9
③ 公営企業債等繰入見込額	7,075,527	7,179,847	1.5	7,592,314	5.7	8,763,851	15.4	8,629,110	▲1.5
④ 組合等負担等見込額	1,597,056	1,273,799	▲20.2	990,139	▲22.3	748,868	▲24.4	504,622	▲32.6
⑤ 退職手当負担見込額	10,642,822	10,525,463	▲1.1	10,225,826	▲2.8	9,839,855	▲3.8	9,377,284	▲4.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	5,698	5,698	0.0	6,469	13.5	598	▲90.8	496	▲17.1
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	71,389,449	73,581,276	3.1	76,291,063	3.7	82,293,529	7.9	87,227,520	6.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	16,519,736	15,406,906	▲6.7	18,273,406	18.6	19,555,011	7.0	20,823,751	6.5
特定歳入(都市計画税以外)	5,507,136	5,268,903	▲4.3	6,598,364	25.2	6,248,980	▲5.3	5,884,627	▲5.8
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	43,554,386	46,384,893	6.5	49,579,597	6.9	52,853,260	6.6	56,545,301	7.0
充当可能財源等(B)	65,581,258	67,060,702	2.3	74,451,367	11.0	78,657,251	5.6	83,253,679	5.8

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	5,808,191	6,520,574	12.3	1,839,696	▲71.8	3,636,278	97.7	3,973,841	9.3

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

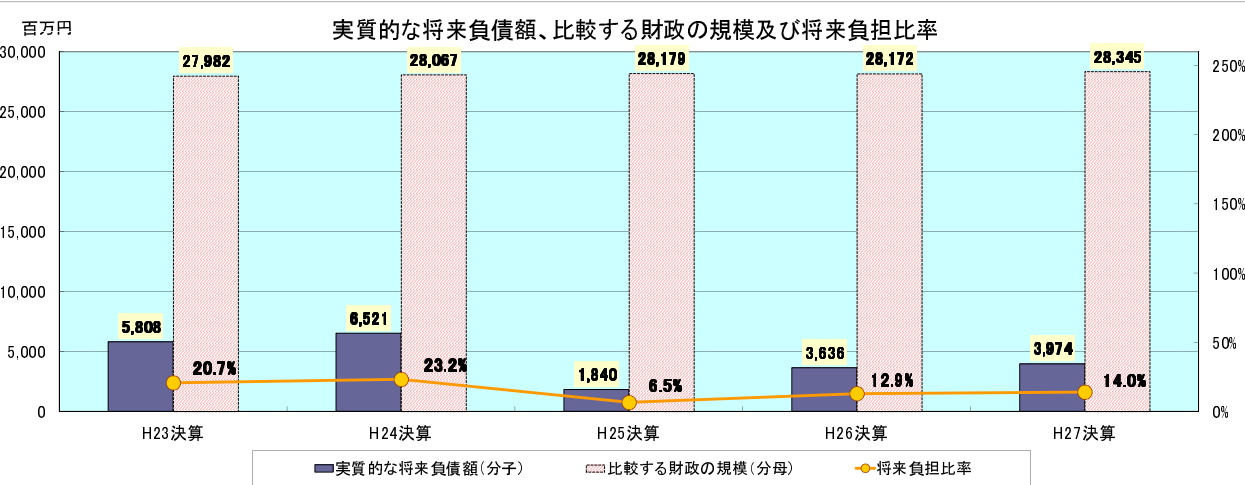
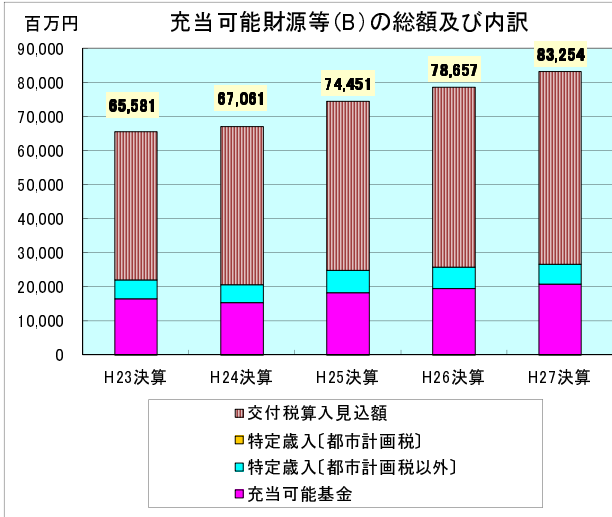
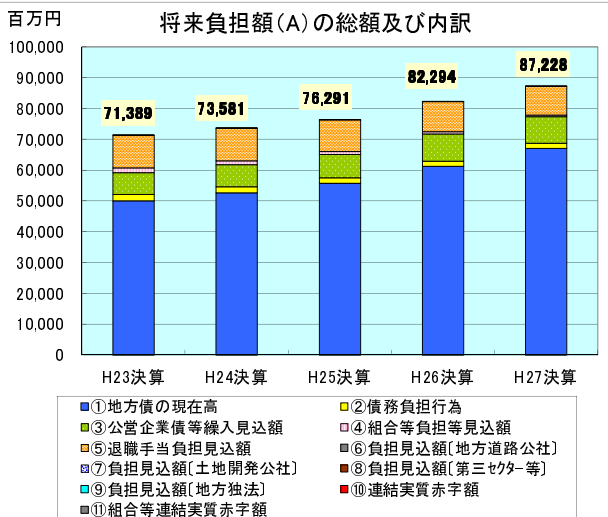
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	32,710,141	32,710,657	0.0	32,748,190	0.1	33,128,308	1.2	33,450,310	1.0
算入公債費等の額(D)	4,727,662	4,643,444	▲1.8	4,569,683	▲1.6	4,956,660	8.5	5,105,260	3.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	27,982,479	28,067,213	0.3	28,178,507	0.4	28,171,648	0.0	28,345,050	0.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 34,435,818 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 13,266,853 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 39,459,381 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,676,497 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \mathbf{\Delta 5,023,563} \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 11,590,356 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{-}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	25,141,676	24,315,751	▲ 3.3	25,008,224	2.8	24,657,156	▲ 1.4	25,093,193	1.8
② 債務負担行為	600,048	554,460	▲ 7.6	509,370	▲ 8.1	464,714	▲ 8.8	420,461	▲ 9.5
③ 公営企業債等繰入見込額	5,897,947	5,797,235	▲ 1.7	5,711,362	▲ 1.5	5,323,886	▲ 6.8	4,845,236	▲ 9.0
④ 組合等負担等見込額	492,264	1,083,876	120.2	1,204,020	11.1	1,408,127	17.0	1,210,657	▲ 14.0
⑤ 退職手当負担見込額	3,383,021	3,260,098	▲ 3.6	3,153,755	▲ 3.3	2,908,778	▲ 7.8	2,866,271	▲ 1.5
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	35,514,956	35,011,420	▲ 1.4	35,586,731	1.6	34,762,661	▲ 2.3	34,435,818	▲ 0.9

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	13,661,417	14,897,966	9.1	15,545,837	4.3	15,755,831	1.4	16,199,543	2.8
特定歳入(都市計画税以外)	5,229,125	4,877,111	▲ 6.7	5,039,596	3.3	4,911,684	▲ 2.5	5,073,620	3.3
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	17,590,656	17,803,093	1.2	18,544,615	4.2	18,572,867	0.2	18,186,218	▲ 2.1
充当可能財源等(B)	36,481,198	37,578,170	3.0	39,130,048	4.1	39,240,382	0.3	39,459,381	0.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 966,242	▲ 2,566,750		▲ 3,543,317		▲ 4,477,721		▲ 5,023,563	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

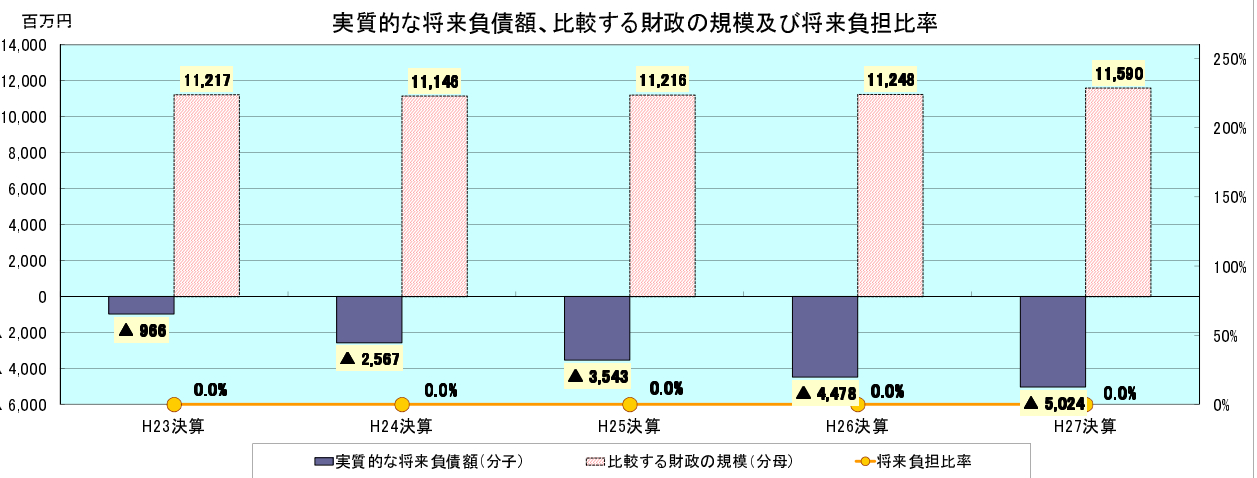
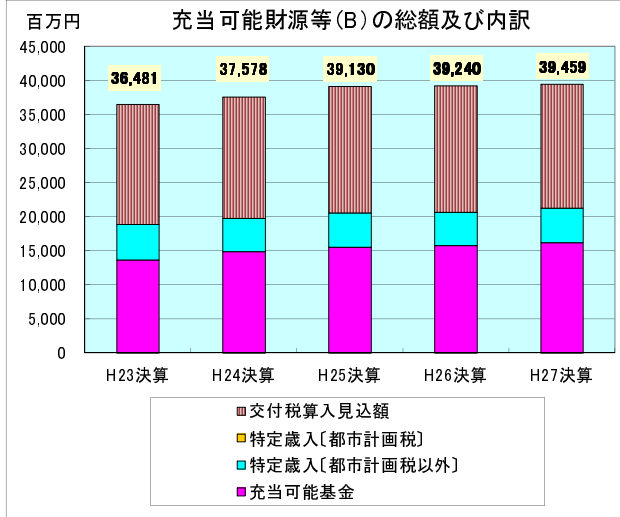
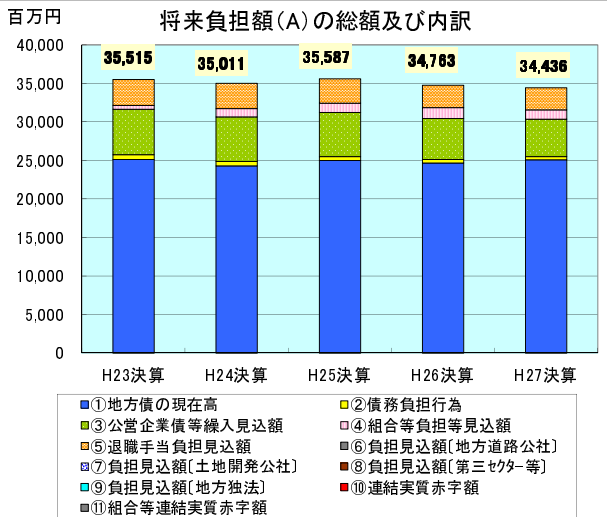
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	13,040,755	12,878,379	▲1.2	12,919,206	0.3	12,918,587	0.0	13,266,853	2.7
算入公債費等の額(D)	1,824,134	1,732,488	▲5.0	1,703,494	▲1.7	1,670,412	▲1.9	1,676,497	0.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	11,216,621	11,145,891	▲0.6	11,215,712	0.6	11,248,175	0.3	11,590,356	3.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	53.3%	46.6%	40.6%	37.6%	28.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 46,594,374 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 16,780,389 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 42,520,098 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 2,715,963 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 4,074,276 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 14,064,426 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{28.9\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	32,526,479	32,878,509	1.1	33,148,027	0.8	33,856,737	2.1	34,000,600	0.4
②債務負担行為	1,316,796	1,194,426	▲ 9.3	1,076,634	▲ 9.9	984,396	▲ 8.6	893,831	▲ 9.2
③公営企業債等繰入見込額	7,893,221	7,667,110	▲ 2.9	7,310,663	▲ 4.6	7,081,948	▲ 3.1	6,900,935	▲ 2.6
④組合等負担等見込額	53,977	24,442	▲ 54.7	8,414	▲ 65.6	6,281	▲ 25.4	4,122	▲ 34.4
⑤退職手当負担見込額	5,491,624	5,553,531	1.1	5,387,283	▲ 3.0	5,055,948	▲ 6.2	4,794,417	▲ 5.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	814	1,253	53.9	1,094	▲ 12.7	477	▲ 56.4	469	▲ 1.7
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	47,282,911	47,319,271	0.1	46,932,115	▲ 0.8	46,985,787	0.1	46,594,374	▲ 0.8

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	10,398,200	11,041,694	6.2	11,055,788	0.1	11,151,215	0.9	11,894,034	6.7
特定歳入(都市計画税以外)	878,337	846,060	▲ 3.7	813,174	▲ 3.9	855,645	5.2	865,042	1.1
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	28,181,798	28,743,012	2.0	29,238,674	1.7	29,675,356	1.5	29,761,022	0.3
充当可能財源等(B)	39,458,335	40,630,766	3.0	41,107,636	1.2	41,882,216	1.4	42,520,098	2.0

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	7,824,576	6,688,505	▲ 14.5	5,824,479	▲ 12.9	5,303,571	▲ 8.9	4,074,276	▲ 23.2

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

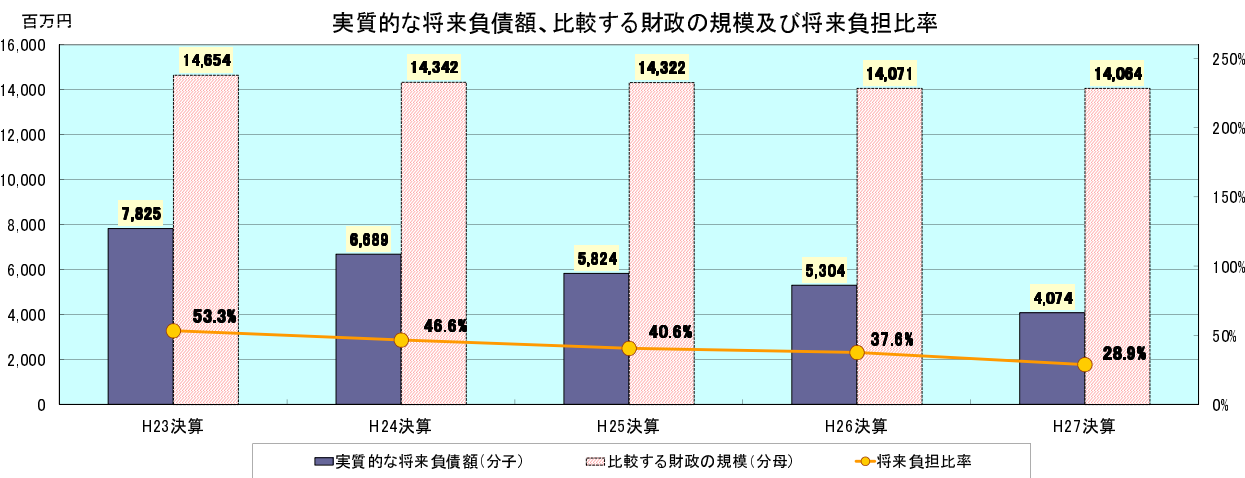
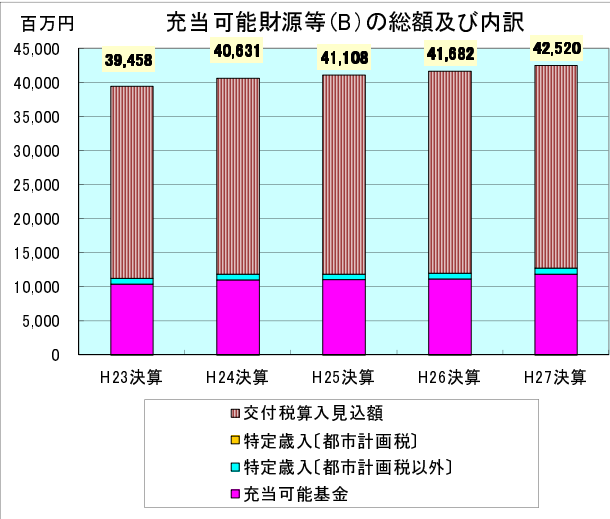
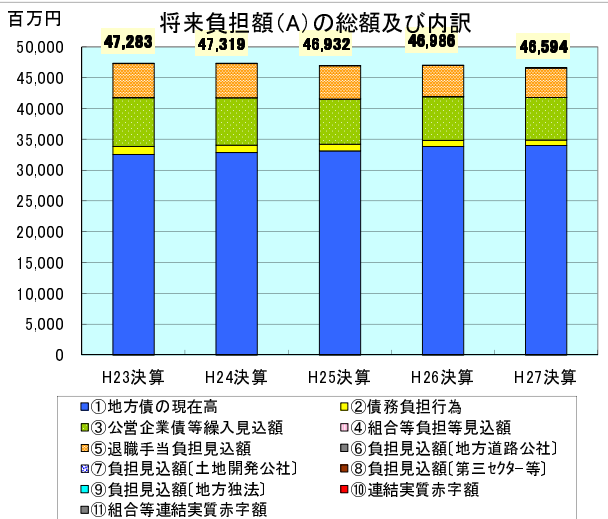
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	17,035,288	16,809,940	▲ 1.3	16,883,129	0.4	16,807,502	▲ 0.4	16,780,389	▲ 0.2
算入公債費等の額(D)	2,381,099	2,468,198	3.7	2,561,072	3.8	2,736,965	6.9	2,715,963	▲ 0.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	14,654,189	14,341,742	▲ 2.1	14,322,057	▲ 0.1	14,070,537	▲ 1.8	14,064,426	0.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	14.7%	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 45,888,255 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 20,760,184 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 6,803,560 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 3,067,726 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 17,692,458 \\
 \hline
 \color{blue}{\square} \text{ ---}
 \end{array}
 \quad \text{(単位: 千円、\%)}$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
① 地方債の現在高	31,450,668	30,145,062	▲ 4.2	29,651,474	▲ 1.6	28,730,356	▲ 3.1	27,369,163	▲ 4.7	
② 債務負担行為	920,496	858,300	▲ 6.8	813,772	▲ 5.2	719,815	▲ 11.5	642,952	▲ 10.7	
③ 公営企業債等繰入見込額	7,775,542	7,750,958	▲ 0.3	7,606,767	▲ 1.9	7,583,186	▲ 0.3	7,579,043	▲ 0.1	
④ 組合等負担等見込額	4,354,329	4,003,995	▲ 8.0	3,726,178	▲ 6.9	3,509,766	▲ 5.8	3,446,042	▲ 1.8	
⑤ 退職手当負担見込額	7,803,286	7,996,324	2.5	7,729,557	▲ 3.3	7,246,897	▲ 6.2	6,819,542	▲ 5.9	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	116,311	158,656	36.4	0	皆減	0		0		
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	18,889	25,266	33.8	36,034	42.6	36,053	0.1	31,513	▲ 12.6	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	52,439,521	50,938,561	▲ 2.9	49,563,782	▲ 2.7	47,826,073	▲ 3.5	45,888,255	▲ 4.1	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	18,204,030	20,404,825	12.1	19,141,841	▲ 6.2	22,366,043	16.8	22,443,266	0.3	
特定歳入(都市計画税以外)	663,716	607,453	▲ 8.5	494,347	▲ 18.6	431,735	▲ 12.7	375,347	▲ 13.1	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	30,802,633	30,482,026	▲ 1.0	30,379,391	▲ 0.3	30,094,760	▲ 0.9	29,873,202	▲ 0.7	
充当可能財源等(B)	49,670,379	51,494,304	3.7	50,015,579	▲ 2.9	52,892,538	5.8	52,691,815	▲ 0.4	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円、%)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	2,769,142	▲ 555,743	皆減	▲ 451,797		▲ 5,066,465		▲ 6,803,560		

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

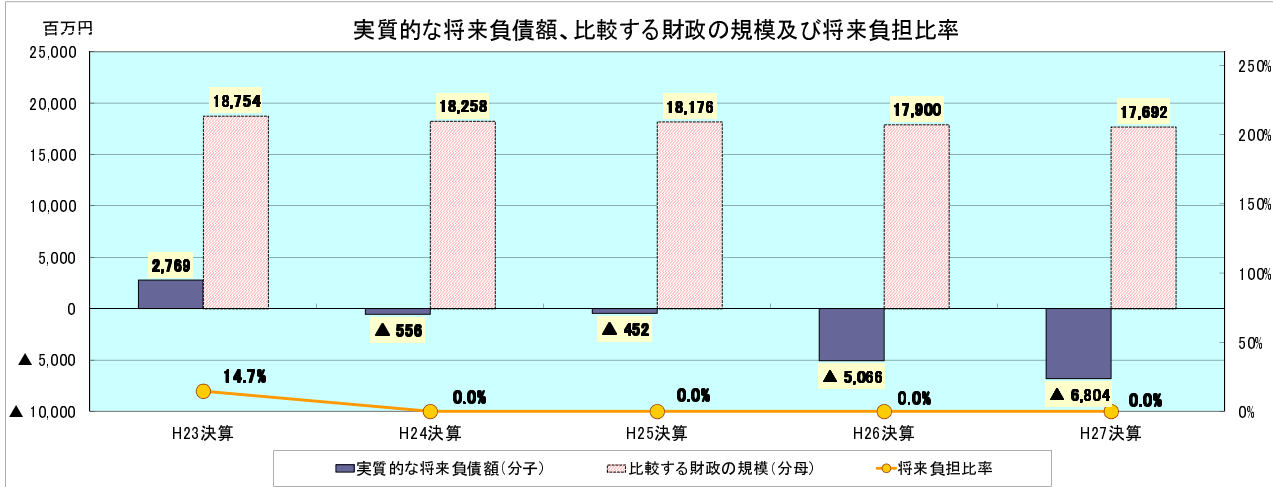
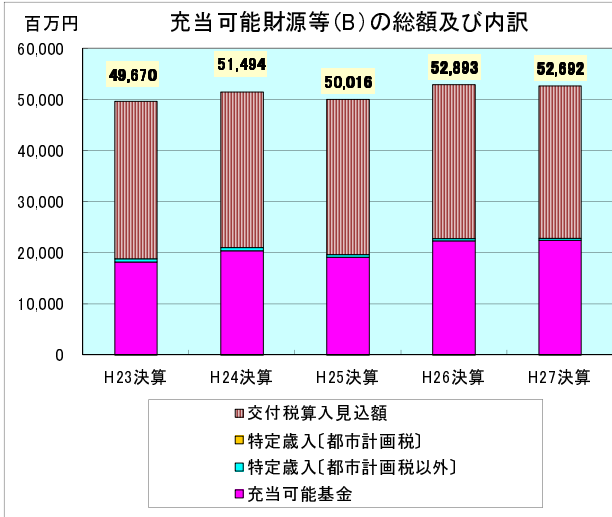
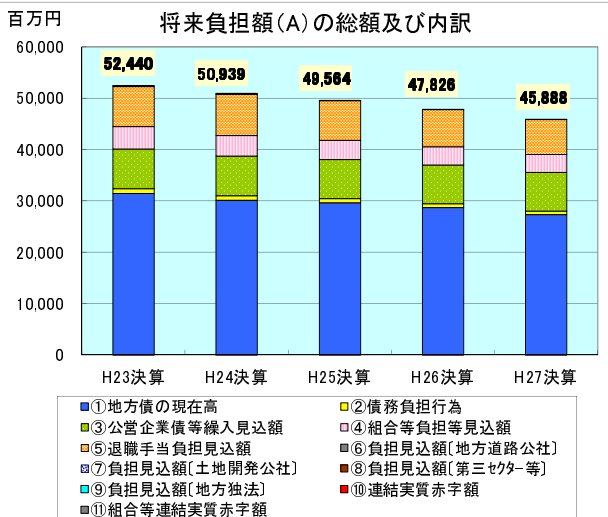
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	22,274,125	21,688,568	▲2.6	21,450,592	▲1.1	21,206,548	▲1.1	20,760,184	▲2.1
算入公債費等の額(D)	3,519,993	3,430,509	▲2.5	3,274,906	▲4.5	3,306,221	1.0	3,067,726	▲7.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	18,754,132	18,258,059	▲2.6	18,175,686	▲0.5	17,900,327	▲1.5	17,692,458	▲1.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	63.2%	56.2%	58.0%	51.0%	45.8%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 28,156,808 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 10,281,933 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 24,069,509 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,372,930 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 4,087,299 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 8,909,003 \\
 = \\
 \text{45.8\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	18,234,640	18,046,616	▲ 1.0	17,774,949	▲ 1.5	18,012,110	1.3	18,032,523	0.1
② 債務負担行為	1,257,064	1,141,336	▲ 9.2	1,021,430	▲ 10.5	1,109,261	8.6	984,018	▲ 11.3
③ 公営企業債等繰入見込額	5,986,060	6,023,321	0.6	5,990,216	▲ 0.5	6,046,571	0.9	6,109,462	1.0
④ 組合等負担等見込額	896,625	485,875	▲ 45.8	273,225	▲ 43.8	193,797	▲ 29.1	175,645	▲ 9.4
⑤ 退職手当負担見込額	2,786,298	2,853,160	2.4	2,830,057	▲ 0.8	2,701,998	▲ 4.5	2,855,160	5.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	29,160,887	28,550,308	▲ 2.1	27,889,877	▲ 2.3	28,063,737	0.6	28,156,808	0.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	5,477,020	5,631,010	2.8	4,982,271	▲ 11.5	5,533,148	11.1	5,979,448	8.1
特定歳入(都市計画税以外)	2,102,826	2,164,611	2.9	2,057,983	▲ 4.9	2,418,255	17.5	2,616,894	8.2
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	16,110,446	15,907,808	▲ 1.3	15,790,726	▲ 0.7	15,690,653	▲ 0.6	15,473,167	▲ 1.4
充当可能財源等(B)	23,690,292	23,703,429	0.1	22,830,980	▲ 3.7	23,842,056	3.6	24,069,509	1.8

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	5,470,395	4,846,879	▲ 11.4	5,058,897	4.4	4,421,681	▲ 12.6	4,087,299	▲ 7.6

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

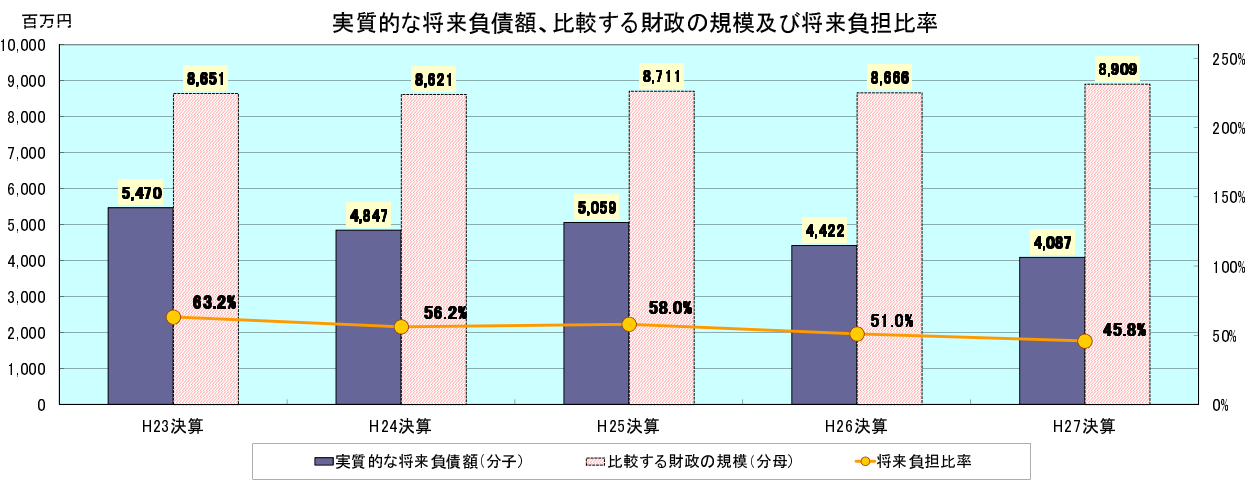
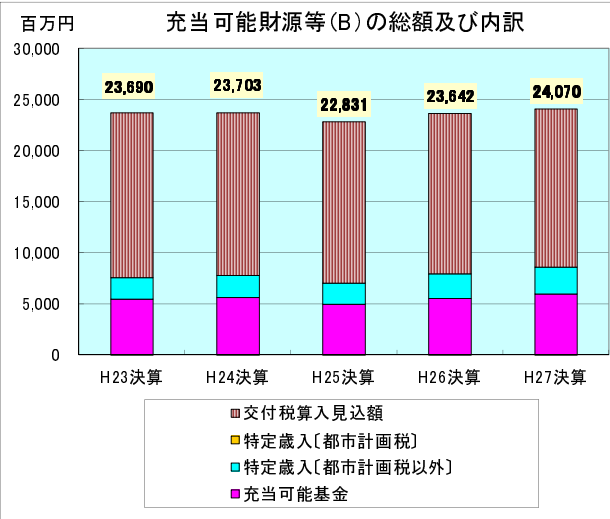
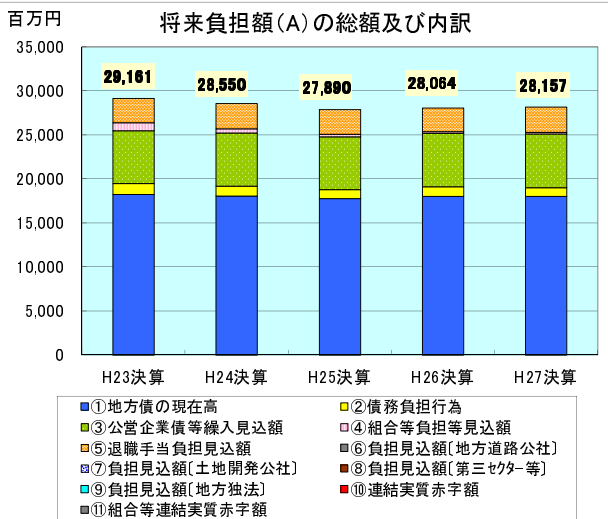
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	10,113,291	10,104,435	▲ 0.1	10,167,948	0.6	10,130,213	▲ 0.4	10,281,933	1.5
算入公債費等の額(D)	1,462,686	1,483,263	1.4	1,456,509	▲ 1.8	1,464,145	0.5	1,372,930	▲ 6.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	8,650,605	8,621,172	▲ 0.3	8,711,439	1.0	8,666,068	▲ 0.5	8,909,003	2.8

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	114.0%	97.5%	85.7%	84.5%	74.3%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 20,792,940 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 8,089,119 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 15,434,549 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 880,361 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 5,358,391 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,208,758 \\
 \hline
 = \\
 \text{74.3\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	15,153,652	14,694,801	▲ 3.0	14,214,596	▲ 3.3	14,315,415	0.7	13,932,387	▲ 2.7
② 債務負担行為	15,676	11,521	▲ 26.5	9,531	▲ 17.3	7,706	▲ 19.1	6,060	▲ 21.4
③ 公営企業債等繰入見込額	4,398,658	4,465,380	1.5	4,549,701	1.9	4,612,635	1.4	4,634,079	0.5
④ 組合等負担等見込額	102,568	38,855	▲ 62.1	14,362	▲ 63.0	7,136	▲ 50.3	5,422	▲ 24.0
⑤ 退職手当負担見込額	2,558,490	2,543,258	▲ 0.6	2,431,057	▲ 4.4	2,284,519	▲ 6.0	2,214,992	▲ 3.0
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	22,229,044	21,753,815	▲ 2.1	21,219,247	▲ 2.5	21,227,411	0.0	20,792,940	▲ 2.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	1,491,591	2,196,022	47.2	2,486,067	13.2	2,789,072	12.2	3,113,055	11.6
特定歳入(都市計画税以外)	1,779,035	1,779,208	0.0	1,629,382	▲ 8.4	1,519,580	▲ 6.7	1,404,602	▲ 7.6
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	10,760,261	10,881,349	1.1	11,008,654	1.2	10,956,888	▲ 0.5	10,916,892	▲ 0.4
充当可能財源等(B)	14,030,887	14,856,579	5.9	15,124,103	1.8	15,265,540	0.9	15,434,549	1.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	8,198,157	6,897,236	▲ 15.9	6,095,144	▲ 11.6	5,961,871	▲ 2.2	5,358,391	▲ 10.1

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

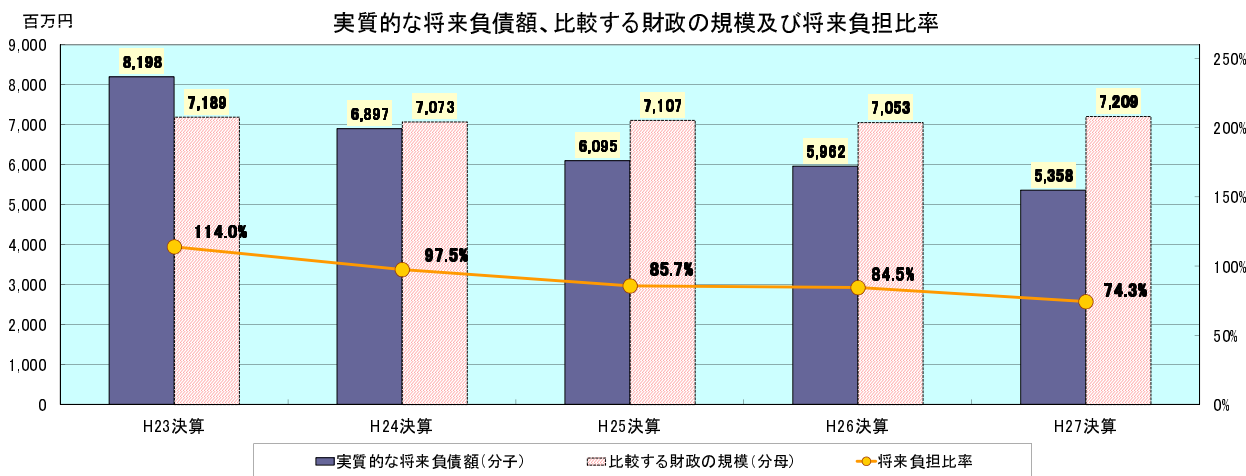
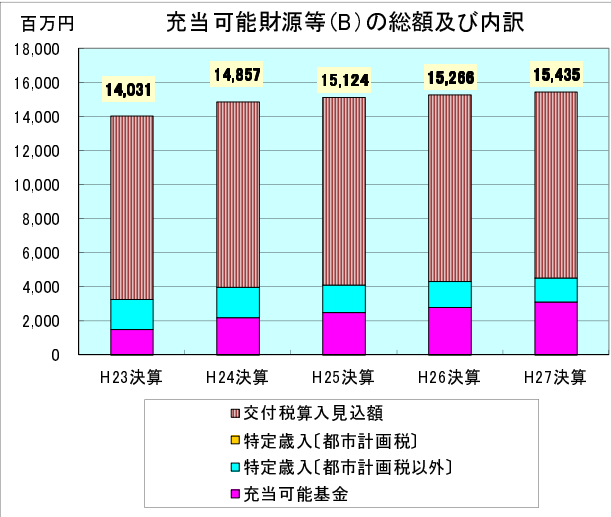
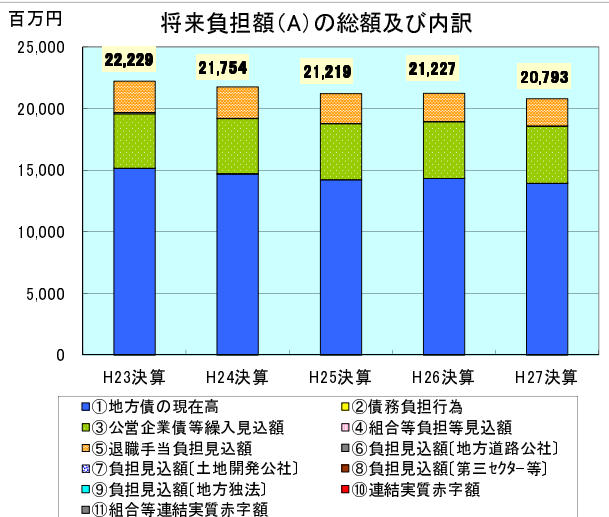
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	8,025,444	7,932,643	▲1.2	7,984,768	0.7	7,974,652	▲0.1	8,089,119	1.4
算入公債費等の額(D)	836,392	859,964	2.8	877,377	2.0	921,159	5.0	880,361	▲4.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	7,189,052	7,072,679	▲1.6	7,107,391	0.5	7,053,493	▲0.8	7,208,758	2.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	10.8%	3.1%	0.6%	4.5%	1.4%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 28,179,493 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 13,592,616 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 28,004,588 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,349,825 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 174,905 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 12,242,791 \\
 = \\
 \text{1.4\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
①地方債の現在高	15,781,538	16,836,672	6.7	17,308,271	2.8	17,667,664	2.1	18,405,773	4.2	
②債務負担行為	12,169	11,477	▲5.7	10,785	▲6.0	10,093	▲6.4	9,401	▲6.9	
③公営企業債等繰入見込額	6,773,864	6,483,885	▲4.3	6,365,077	▲1.8	6,432,687	1.1	6,502,347	1.1	
④組合等負担等見込額	579,200	508,499	▲12.2	436,855	▲14.1	364,254	▲16.6	290,685	▲20.2	
⑤退職手当負担見込額	3,396,350	3,230,771	▲4.9	3,130,669	▲3.1	3,096,608	▲1.1	2,971,287	▲4.0	
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦負担見込額(土地開発公社)	907,523	1,030,517	13.6	977,271	▲5.2	0	皆減	0		
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0		
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	27,450,644	28,101,821	2.4	28,228,928	0.5	27,571,306	▲2.3	28,179,493	2.2	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	9,306,445	9,599,357	3.1	9,904,036	3.2	8,914,589	▲10.0	9,754,991	9.4	
特定歳入(都市計画税以外)	861,130	1,835,384	113.1	1,770,028	▲3.6	1,496,714	▲15.4	1,154,688	▲22.9	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	15,982,752	16,285,318	1.9	16,473,031	1.2	16,606,224	0.8	17,094,909	2.9	
充当可能財源等(B)	28,150,327	27,720,059	6.0	28,147,095	1.5	27,017,527	▲4.0	28,004,588	3.7	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円、%)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	1,300,317	381,762	▲70.6	81,833	▲78.6	553,779	576.7	174,905	▲68.4	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

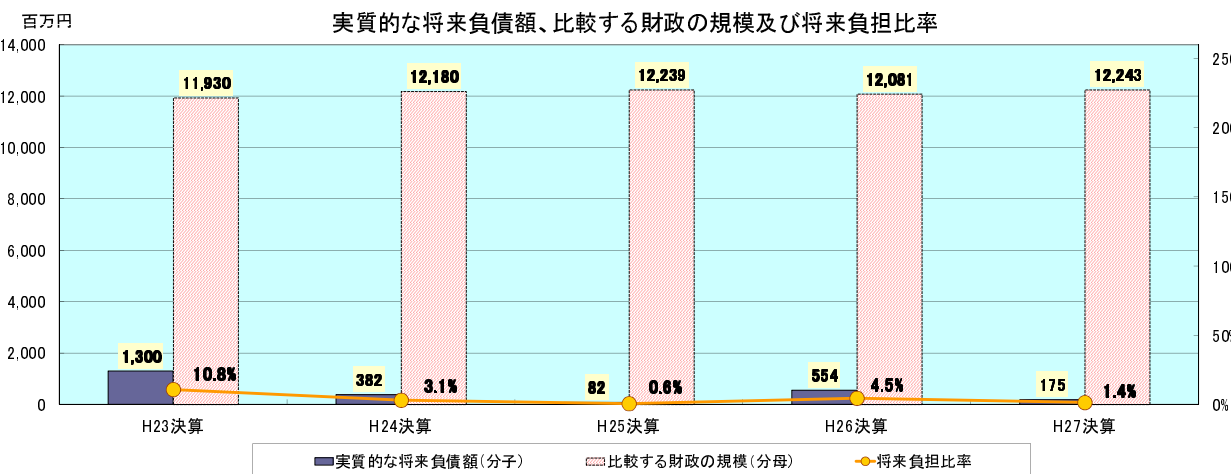
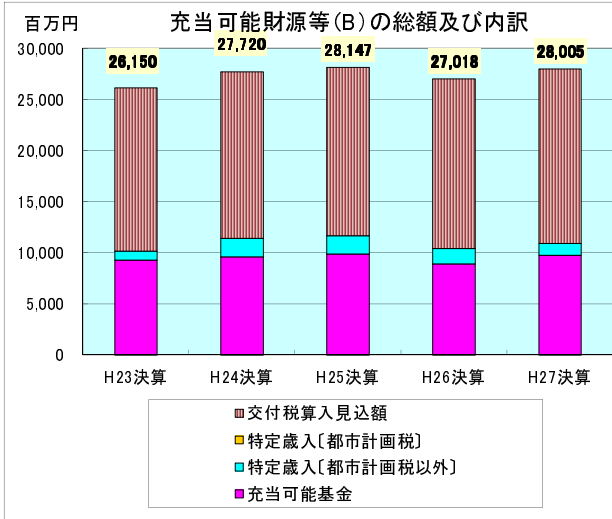
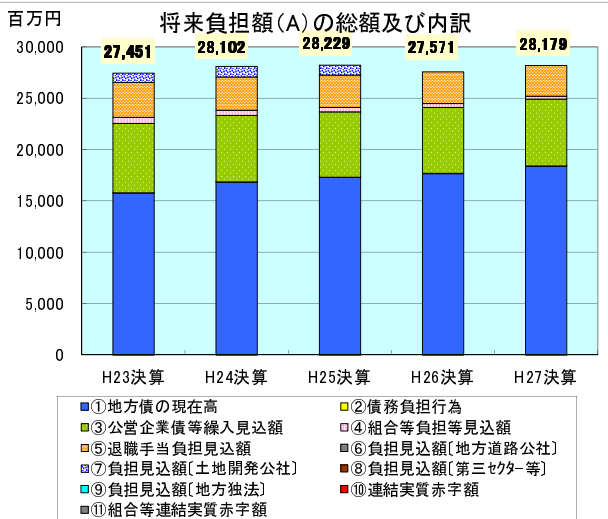
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	13,260,481	13,514,256	1.9	13,599,941	0.6	13,507,721	▲ 0.7	13,592,616	0.6
算入公債費等の額(D)	1,330,437	1,334,210	0.3	1,360,693	2.0	1,426,645	4.8	1,349,825	▲ 5.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	11,930,044	12,180,046	2.1	12,239,248	0.5	12,081,076	▲ 1.3	12,242,791	1.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額(地方道路公社)、⑦負担見込額(土地開発公社)、⑧負担見込額(第三セクター等)、⑨負担見込額(地方独法)：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	79.2%	79.8%	70.0%	73.7%	65.2%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 17,104,808 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 6,936,504 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 13,182,611 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 924,548 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 3,922,197 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 6,011,956 \\
 = \\
 \text{65.2\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	11,764,720	11,700,791	▲ 0.5	11,433,581	▲ 2.3	11,087,383	▲ 3.0	10,990,155	▲ 0.9
② 債務負担行為	59,625	59,280	▲ 0.6	59,053	▲ 0.4	124,861	▲ 111.4	134,601	7.8
③ 公営企業債等繰入見込額	3,703,003	3,591,594	▲ 3.0	3,400,699	▲ 5.3	3,554,879	4.5	3,536,800	▲ 0.5
④ 組合等負担等見込額	877,206	896,125	2.2	798,641	▲ 10.9	774,522	▲ 3.0	670,324	▲ 13.5
⑤ 退職手当負担見込額	1,831,217	1,916,921	4.7	1,988,133	3.7	1,951,164	▲ 1.9	1,772,928	▲ 9.1
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	18,235,771	18,164,711	▲ 0.4	17,680,107	▲ 2.7	17,492,809	▲ 1.1	17,104,808	▲ 2.2

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,656,303	2,767,140	4.2	2,886,247	4.3	2,821,887	▲ 2.2	2,879,168	2.0
特定歳入(都市計画税以外)	855,062	810,943	▲ 5.2	760,702	▲ 6.2	708,564	▲ 6.9	657,326	▲ 7.2
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,927,554	9,840,962	▲ 0.9	9,864,362	0.2	9,663,554	▲ 2.0	9,646,117	▲ 0.2
充当可能財源等(B)	13,438,919	13,419,045	▲ 0.1	13,511,311	0.7	13,194,005	▲ 2.3	13,182,611	▲ 0.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	4,796,852	4,745,666	▲ 1.1	4,168,796	▲ 12.2	4,298,804	3.1	3,922,197	▲ 8.8

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

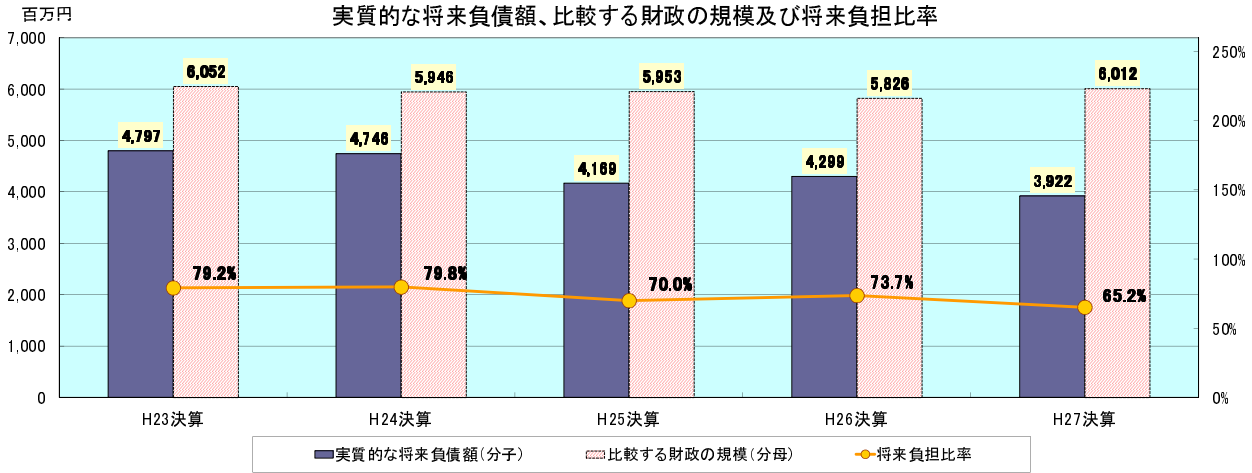
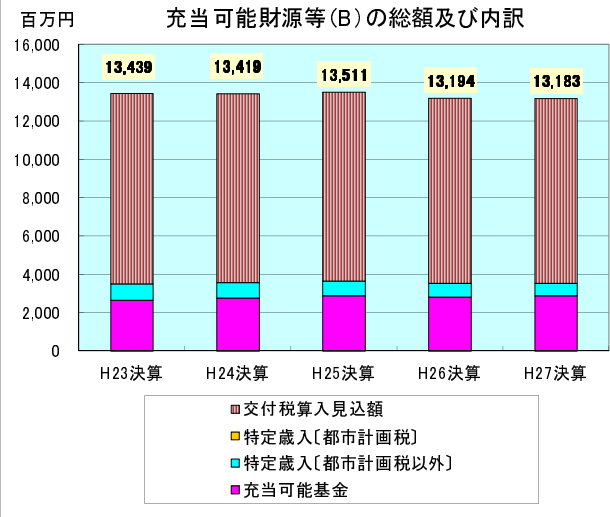
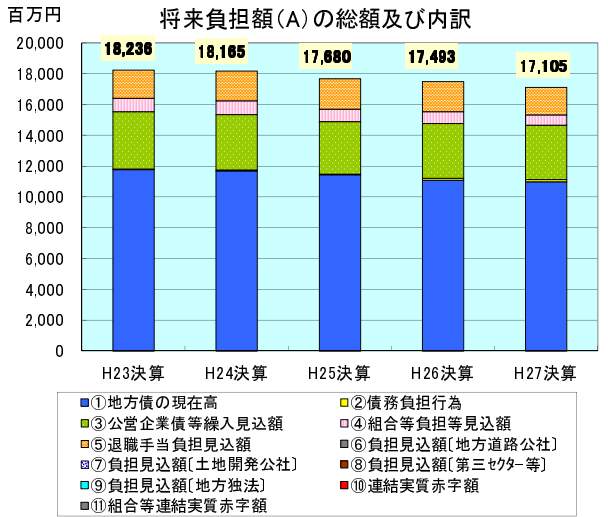
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,953,326	6,855,775	▲1.4	6,873,969	0.3	6,801,940	▲1.0	6,936,504	2.0
算入公債費等の額(D)	901,779	909,303	0.8	920,783	1.3	975,679	6.0	924,548	▲5.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,051,547	5,946,472	▲1.7	5,953,186	0.1	5,826,261	▲2.1	6,011,956	3.2

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	125.7%	110.1%	104.6%	89.5%	71.6%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成27年度将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{算入公債費等の額(D)}} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = 71.6\%$$

(単位: 千円、%)

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	17,096,364	16,075,111	▲ 6.0	15,140,143	▲ 5.8	14,947,571	▲ 1.3	14,323,312	▲ 4.2
② 債務負担行為	148,659	0	皆減	0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	11,200,605	11,701,100	4.5	12,293,763	5.1	11,510,246	▲ 6.4	11,400,322	▲ 1.0
④ 組合等負担等見込額	747,161	653,530	▲ 12.5	783,654	19.9	704,811	▲ 10.1	630,413	▲ 10.6
⑤ 退職手当負担見込額	3,396,885	3,319,753	▲ 2.3	3,155,115	▲ 5.0	2,866,390	▲ 9.2	2,576,877	▲ 10.1
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	448,223	435,572	▲ 2.8	418,893	▲ 3.8	0	皆減	0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	33,037,897	32,185,066	▲ 2.6	31,791,568	▲ 1.2	30,029,018	▲ 5.5	28,930,924	▲ 3.7

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,530,756	3,687,199	4.4	3,801,408	3.1	3,687,689	▲ 3.0	3,533,286	▲ 4.2
特定歳入(都市計画税以外)	340,479	340,904	0.1	341,936	0.3	446,227	30.5	425,923	▲ 4.6
特定歳入(都市計画税)	3,603,886	3,559,258	▲ 1.2	3,424,603	▲ 3.8	2,974,877	▲ 13.1	3,582,292	20.4
交付税算入見込額	15,168,486	15,302,992	0.9	15,396,943	0.6	15,417,879	0.1	15,293,504	▲ 0.8
充当可能財源等(B)	22,643,607	22,880,353	1.1	22,964,890	0.3	22,526,672	▲ 1.9	22,835,005	1.4

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	10,394,290	9,294,713	▲ 10.6	8,826,678	▲ 5.0	7,502,346	▲ 15.0	6,095,919	▲ 18.7

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

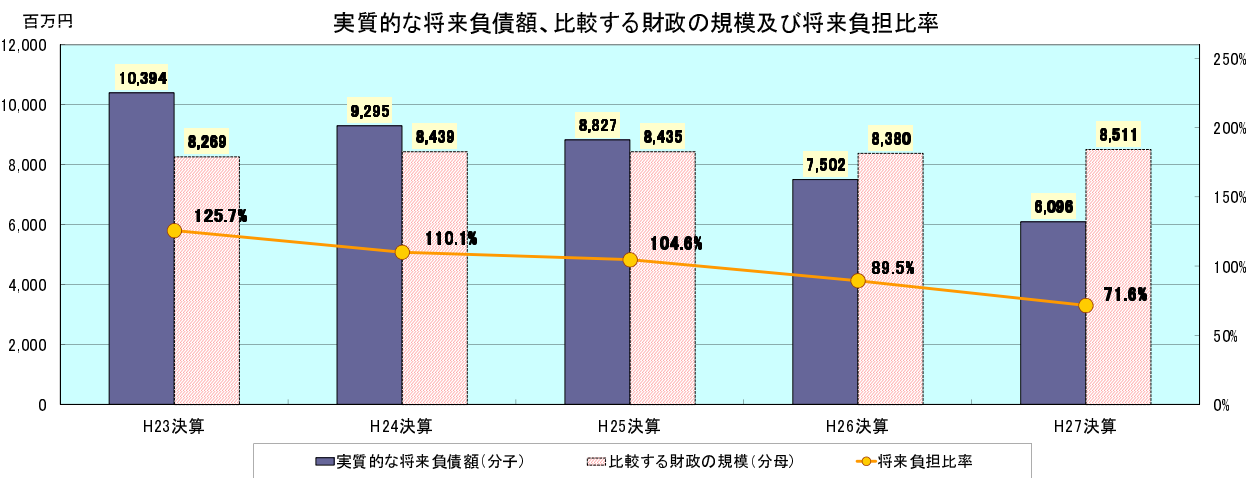
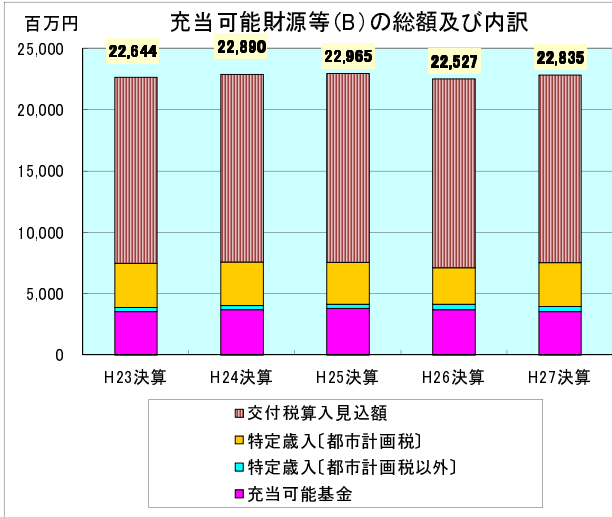
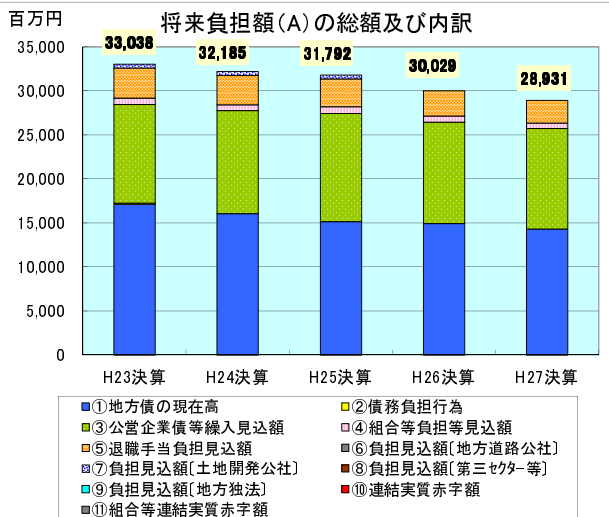
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	9,455,006	9,655,782	2.1	9,701,553	0.5	9,689,711	▲0.1	9,760,966	0.7
算入公債費等の額(D)	1,186,397	1,217,201	2.6	1,266,650	4.1	1,309,838	3.4	1,250,253	▲4.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	8,268,609	8,438,581	2.1	8,434,903	0.0	8,379,873	▲0.7	8,510,713	1.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。